

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	657,121	679,645	1,327,321
経常利益（千円）	29,016	40,016	72,123
四半期（当期）純利益（千円）	16,519	24,408	40,939
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	14,763	23,098	39,125
純資産額（千円）	2,166,526	2,201,092	2,190,888
総資産額（千円）	2,822,071	2,833,217	2,851,332
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	256.22	378.58	634.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.8	77.7	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	146,865	67,845	225,456
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	154,214	△153,017	104,982
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△111,241	△13,049	△113,166
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	912,529	840,731	939,916

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	180.57	202.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、オンラインゲームによる売上の増加、商工会議所向け検定システムのサービス開始及び新規iPhoneアプリケーションの提供等を行うと共に、既存サービスの売上也堅調に推移したこと等から、当第2四半期連結累計期間における売上高679,645千円（前年同期比3.4%増）、営業利益40,624千円（同50.7%増）、経常利益は40,016千円（同37.9%増）、四半期純利益は24,408千円（同47.8%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ99,184千円（10.6%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には840,731千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、67,845千円（前年同四半期は146,865千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、153,017千円（前年同四半期は154,214千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、13,049千円（前年同四半期は111,241千円の支出）となりました。これは、配当金の支払を実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、7,194千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

②経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間におきましては、商工会議所向け検定システムのサービス開始、iPhoneの新規アプリケーションの提供及び既存サービスの拡充を図るなど、積極的に事業規模の拡大を行いつつ、セキュリティの向上に努めてまいりました。今後におきましても、継続的なセキュリティの向上に努めると共に、新サービスの提供を積極的に行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末現在、手許資金が840,731千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、18,115千円減の2,833,217千円となりました。これは主に、投資有価証券等が100,163千円増加いたしました。現金及び預金が99,184千円、建物及び構築物が減価償却により14,529千円減少したこと等によるものであります。負債につきましては、その他に含まれている未払消費税等の減少等により28,319千円減の632,125千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ10,203千円増となる2,201,092千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	72,535	72,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	72,535	—	919,250	—	229,812

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,363	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,136	1.57
ASJ従業員持株会	埼玉県川口市飯塚1-18-8	1,083	1.49
田村 公一	埼玉県川口市	1,000	1.38
丸山 君子	埼玉県川口市	950	1.31
堀 正明	埼玉県川口市	883	1.22
黒岩 潤司	東京都練馬区	882	1.22
青木 邦哲	埼玉県川口市	879	1.21
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	804	1.11
計	—	40,636	56.02

(注) 上記のほか、自己株式が8,063株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,063	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,472	64,472	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	64,472	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ASJ	埼玉県川口市栄町 三丁目2番16号	8,063	—	8,063	11.12
計	—	8,063	—	8,063	11.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,916	840,731
受取手形及び売掛金	17,170	11,831
商品及び製品	24,339	24,901
仕掛品	515	2,346
原材料及び貯蔵品	2,465	9,617
その他	112,687	98,296
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	1,097,021	987,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,025	655,496
土地	646,749	646,749
その他（純額）	25,780	25,390
有形固定資産合計	1,342,555	1,327,635
無形固定資産		
のれん	80,648	73,099
その他	289,947	303,500
無形固定資産合計	370,595	376,600
投資その他の資産	41,159	141,323
固定資産合計	1,754,310	1,845,558
資産合計	2,851,332	2,833,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,489	36,518
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	17,465	17,653
その他	245,427	221,054
流動負債合計	653,382	625,226
固定負債		
負ののれん	2,188	1,969
その他	4,872	4,928
固定負債合計	7,061	6,898
負債合計	660,444	632,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	781,970	793,484
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,196,102	2,207,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△140
為替換算調整勘定	△5,179	△6,384
その他の包括利益累計額合計	△5,214	△6,524
純資産合計	2,190,888	2,201,092
負債純資産合計	2,851,332	2,833,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	657,121	679,645
売上原価	324,156	335,953
売上総利益	332,965	343,692
販売費及び一般管理費	※ 306,013	※ 303,067
営業利益	26,952	40,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,666	185
業務受託手数料	1,035	435
未払配当金除斥益	354	345
その他	2,280	510
営業外収益合計	5,336	1,477
営業外費用		
支払利息	1,644	1,193
為替差損	1,628	892
営業外費用合計	3,272	2,085
経常利益	29,016	40,016
特別損失		
固定資産除却損	176	13
特別損失合計	176	13
税金等調整前四半期純利益	28,840	40,003
法人税、住民税及び事業税	12,320	15,595
法人税等合計	12,320	15,595
少数株主損益調整前四半期純利益	16,519	24,408
四半期純利益	16,519	24,408

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,519	24,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△105
為替換算調整勘定	△1,662	△1,204
その他の包括利益合計	△1,755	△1,309
四半期包括利益	14,763	23,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,763	23,098
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,840	40,003
減価償却費	58,766	55,560
のれん償却額	9,419	7,548
負ののれん償却額	△218	△218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△642	△5
受取利息	△1,666	△185
支払利息	1,644	1,193
固定資産除却損	176	13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,217	5,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,122	△9,545
前払費用の増減額 (△は増加)	2,631	△5,583
未収入金の増減額 (△は増加)	4,585	18,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,504	△3,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,242	△24,311
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26,863	—
未払金の増減額 (△は減少)	△2,275	△5,472
未払費用の増減額 (△は減少)	△873	△477
前受金の増減額 (△は減少)	8,340	6,137
前受収益の増減額 (△は減少)	1,061	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,800	—
その他	△2,344	△352
小計	147,942	83,874
利息及び配当金の受取額	2,190	63
利息の支払額	△1,582	△1,212
法人税等の支払額	△2,919	△14,891
法人税等の還付額	1,235	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,865	67,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△6,219
無形固定資産の取得による支出	△43,473	△46,798
定期預金の払戻による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,214	△153,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
配当金の支払額	△11,241	△13,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,241	△13,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,664	△962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,175	△99,184
現金及び現金同等物の期首残高	724,353	939,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 912,529	※ 840,731

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給 料 106,668千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給 料 102,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 912,529 現金及び現金同等物 912,529	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 840,731 現金及び現金同等物 840,731

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	656,110	1,011	657,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,980	1,980
計	656,110	2,991	659,101
セグメント利益	179,112	1,619	180,731

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,731
セグメント間取引消去	△1,980
のれんの償却額	△7,980
全社費用（注）	△143,819
四半期連結損益計算書の営業利益	26,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	673,579	6,066	679,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,008	2,008
計	673,579	8,074	681,653
セグメント利益	174,070	4,512	178,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,583
のれんの償却額	△6,108
全社費用（注）	△131,849
四半期連結損益計算書の営業利益	40,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日現在)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日現在)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	256円22銭	378円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,519	24,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,519	24,408
普通株式の期中平均株式数(株)	64,472	64,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。